

2026

4/20
MON

No.

530

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

イラン裏資金源に迫る米「経済的怒り」作戦

米ホワイトハウスの定例会見（4月15日）に出席したトランプ政権の良識の府ベッセント長官が、米国内ガソリン価格がいつ3ドル水準に戻るかと質われ「夏の間、ガソリン価格が3ドルで始まるのを見ることができると楽観している（‘optimistic’ gas can return to \$3 per gallon this summer）」と声明。その楽観論にはイラン革命防衛隊やテロ組織の資金源を断つ「Economic Fury（経済的怒り）」作戦があるようだ。

政権中枢と繋がる違法石油密輸ネットワーク

米財務省は長官会見の4月15日、サイトに『Economic Fury Targets Illicit Oil Smuggling Network Run by Iranian Regime Elite（経済的怒りがイラン政権エリート違法石油密輸ネットワークを標的に）』、副題に「Action Also Targets Hizballah Gold Scheme Benefitting Iran’s Military（作戦はまたイラン軍に利益をもたらすヒズボラ金鉱計画も標的にしている）」と記した「経済的怒り作戦」を掲げ、「本日、財務省外国資産管理局(OFAC)はイランの石油輸送インフラに対する圧力を強化し、イランの石油輸送王モハマド・ホセイン・シャムカニ（シャムカニ）ネットワーク内で活動する20以上の個人、企業、船舶を制裁した。彼は故イラン上級治安当局者アリ・シャムカニの息子である（Today, the Department of the Treasury’s Office of Foreign Assets Control (OFAC) intensified pressure on Iran’s illicit oil transportation infrastructure by sanctioning more than two dozen individuals, companies, and vessels operating within the network of Iranian oil shipping magnate Mohammad Hossein Shamkhani (Shamkhani), the son of now-deceased senior Iranian security official Ali Shamkhani）」と断じた。

その上でベッセント長官は「財務省はイラン国民の犠牲の上に利益を得ようとするシャムカニ家のような政権エリートを標的にし、経済的怒りを積極的に行っている（Treasury is moving aggressively with Economic Fury by targeting regime elites like the Shamkhani family that attempt to profit at the expense of the Iranian people,）」と、「トランプ大統領の指導の下、財務省はイランの違法な密輸やテロ代理ネットワークを引き続き遮断していく。金融機関は財務省がテヘランのテロリスト活動を支援し続ける者に対して2次制裁を含むあらゆる手段と権限を行使することを認識すべき」と喝破した。むろん、シャムカニは、イラン政権の最高指導層と繋がりイラン国民の犠牲のも

とに数十億ドルの富を築き、イラン・ロシア石油販売「帝国」を率いる違法石油密輸ネットワークの巣窟であることは言うまでもない。

ヒズボラ資金源にも第2次経済制裁の嚆矢

「経済的怒り作戦」はOFACが25年7月にシャムカニ・ネットワークを制裁に指定して以降、トランプ政権のイラン威圧キャンペーンの最強行動であり、国土安全保障調査局(HSI)との共同調査によれば、イラン国籍でレバノンのヒズボラ資金提供者セイエド・ナイエマイ・バドロッディン・ムーサヴィと、イランの石油を売却しベネズエラの金（Gold）と引き換え複雑なマネーロンダリング計画に関与している3社も制裁に指定、これらは最終的にヒズボラとイラン革命防衛隊コッズ部隊の代理に他ならない。

つまり、「経済的怒り作戦」は財務長官が国務長官と協議の上でイラン経済に制裁を課す権限を与え、国家安全保障戦略に沿いイラン石油帝王やヒズボラ等の代理勢力に対する最新制裁に1000人以上の人員、船舶、航空機が承認されることを意味し、これにより、革命防衛隊の制裁回避の巣窟シャムカニ・ネットワークに第2次経済制裁の銃が撃ち込まれることになる。

英誌「The Economist」日経新聞訳4月2日号『革命防衛隊の経済力、予想外の強さ』でも「聖職者らとその精鋭部隊のイラン革命防衛隊の活動資金は、彼らの『商業帝国』から提供されており、戦争が彼らのビジネスに追い風となっている。原油高が彼らの収入を押し上げ、輸送や貿易の混乱に乗じる革命防衛隊の能力をも高めつつある」と指摘している。

4月16日のNY原油先物はロイター通信がイラン情報筋の話として「米国とイランの交渉担当者は包括的な和平合意の代わりに戦闘再燃を防ぐために暫定的な覚書の締結を目指している」と報じ協議進展にもホルムズ海峡の正常化は当面難しいと前日比3.40ドル高の1バレル94.69ドルと続伸して終えた。だが、「Economic Fury（経済的怒り）作戦」と米2次制裁は米イランの和平協議に外堀からの圧力となって核合意を介した4月終戦への誘引となる可能性が高く、ベッセント財務長官の「夏場にはガソリン1ガロン3ドル」実現を促すことになりそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)3月小売売上高
4月21日(火) 午後9時30分発表予定

(予想は、前月比+1.3%) 2月実績は前月比+0.6%。
税還付の影響が出始めているようだが、ガソリン価格の値上がりによって全体の数字は高い伸びとなる見込み。ただ、原油高は個人消費を圧迫する要因となるため、4月以降については楽観視できない。



(欧)4月ユーロ圏製造業PMI
4月23日(木) 午後5時発表予定

(3月実績は、51.6) 3月実績は51.6。4月については、多くの業種でイラン戦争に起因するエネルギー価格の大幅上昇の影響を受けることから、3月実績を下回る可能性が高いと予想される。



(米)4月製造業PMI
4月23日(木) 午後10時45分発表予定

(3月実績は、52.3) 3月実績は52.3。4月についてはイラン戦争に起因するエネルギー価格の大幅上昇の影響が表面化するとみられ、3月実績を下回る可能性が高いと予想される。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.96%

ロシア
-

中国
1.77%

トルコ
31.74%

インド
6.91%

オーストラリア
4.99%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

米利下げ再開、後ずれも＝原油高で影響見極め — F R B

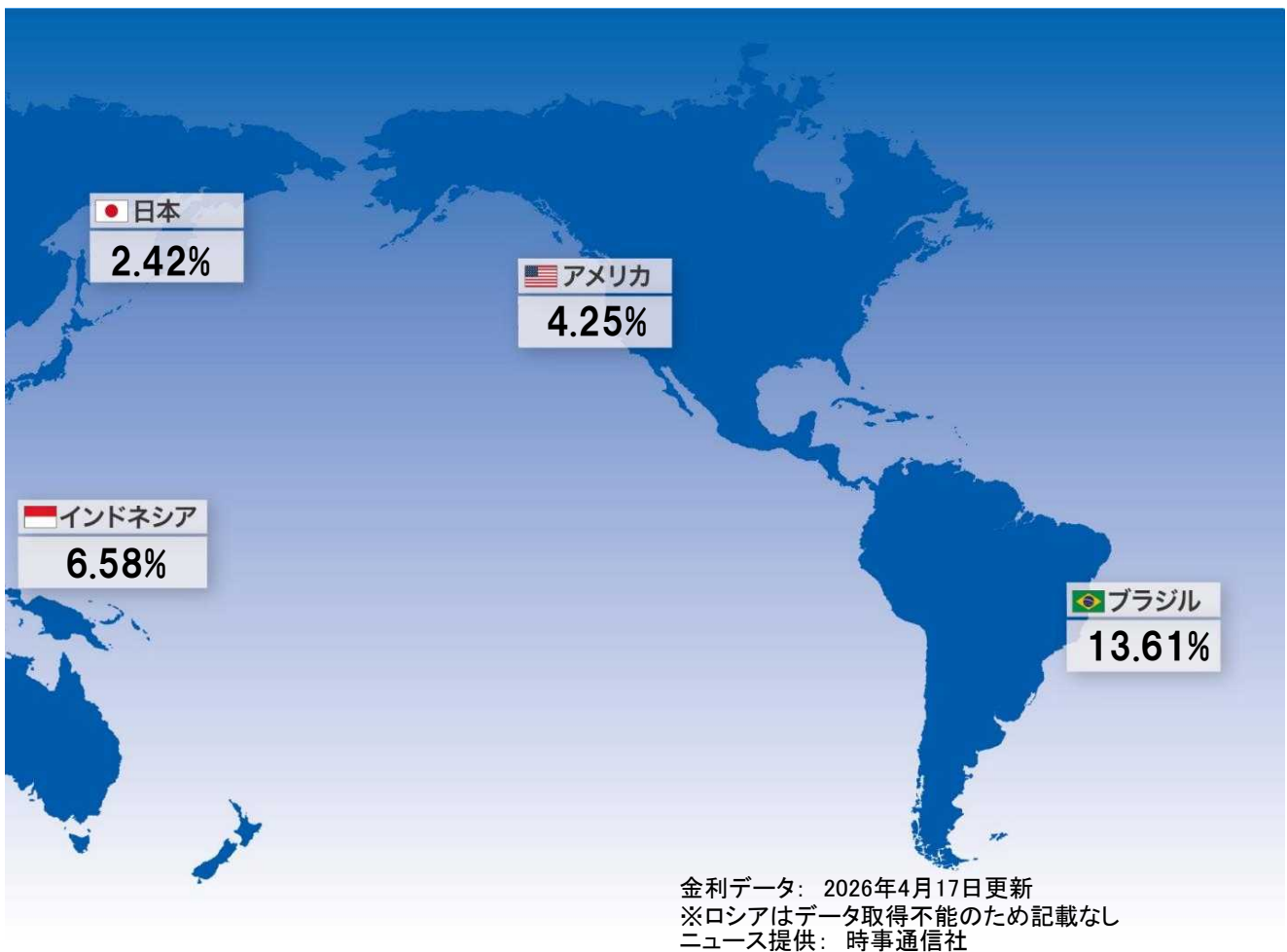
2026年4月19日

米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ再開が後ずれする公算が大きい。金融市場では6月の再開が有力視されていたが、米イスラエルとイランの紛争に伴う原油価格急騰でインフレ高進懸念が拡大。F R Bが影響を見極めるため様子見を続けるとの観測を背景に、再開時期は早くて今秋ごろになるとの見方が浮上している。イランが原油輸送の要衝ホルムズ海峡を事実上封鎖したことで供給不安が台頭し、米原油先物相場は3月上旬、1バレル＝119ドルを突破。ロシアによるウクライナ侵攻直後以来、約3年9カ月ぶりの高値を付けた。米国では航空運賃やガソリン価格も高騰し、3月の消費者物価指数（C P I）は前年同月比3.3%上昇と、伸び率が前月（2.4%）から急加速した。F R B高官は中東情勢悪化を受け、「全体的なインフレ率が押し上げられている」（ニューヨーク連邦準備銀行のウィリアムズ総裁）と警戒。利下げで景気を刺激するとインフレをさらに助長しかねず、金融緩和に前向きな「ハト派」として知られるウォラー理事でさえも、紛争長期化リスクを念頭に利下げに慎重な考えをにじませた。米国野村証券は足元の原油高などを踏まえ、利下げ再開の見通しを従来の6月から9月に変更。利下げに前向きとみられるウォーシュ次期F R B議長の議会承認が遅れており、パウエル現議長の任期が切れる5月中旬に交代できない可能性も考慮した。（後略）（C）時事通信社

海峡封鎖、対中圧力要因に＝米、原油供給締め付け狙う—5月会談控え駆け引き

2026年4月19日

米イスラエルの対イラン攻撃が招いたエネルギー危機が、米中関係に影響を及ぼしている。原油輸送の要衝ホルムズ海峡を舞台に、米国とイランがそれぞれ封鎖措置を講じ、中東産原油に頼る中国への供給が滞る恐れがあるためだ。トランプ米大統領と中国の習近平国家主席の会談まで1カ月を切る中、両国の駆け引きが続く。◇大型商談の布石 「海峡封鎖により、中国の買い付けが一時的に停止するとみている」。ベセント米財務長官は15日、ホワイトハウスで記者会見し、米軍がホルムズ海峡周辺で開始した海上封鎖が、中国の原油購入に影響を及ぼしているとの認識を示した。ロイター通信が報じた欧州調査会社「ケブラー」の調べによると、中国は2025年にイランの輸出原油の8割超を購入。1日当たり約138万バレルと、中国が海上輸送で購入する原油の13.4%を占めるという。イランがホルムズ海峡を事実上封鎖し、米軍がイラン港湾に出入りする船舶の航行を阻止する封鎖で対抗したことで、イラン産を含む中東産原油の中国への流入は支障を来している。トランプ氏は「中国のために海峡を開放する」と語るが、封鎖を通じて中国に揺さぶりをかける思惑も透けて見える。トランプ氏は「数週間後に訪れた際、習主席はしっかりと抱きしめてくれるだろう」と秋波を送る。狙うのは5月訪中時の大型商談の実現だ。米国産原油や天然ガスの売り込みを図る構えで、一連の動きはその「布石」とも受け取れる。（後略）（C）時事通信社



ロシア産原油購入、再び容認 = 5月半ばまで制裁緩和—米政府

2026年4月18日

米財務省は17日、ロシア産原油の購入を各国に再び認めると発表した。制裁を一時的に緩和し、5月16日午前0時1分まで買うことを容認する。米イスラエルの対イラン軍事作戦に伴う海上輸送の混乱を受け、供給を拡大して原油価格を抑制する狙いだ。今月11日までの1カ月間、船舶に積み込まれたロシア産原油・石油製品に限って購入を認める制裁緩和措置を実施していた。ベセント財務長官は15日の記者会見で、この措置を延長しないと表明したが、わずか2日で方針を転換した。今回は17日午前0時1分までに船舶に積み込まれた原油などを購入できる。イラン、キューバ、北朝鮮が関与する取引は対象外とする。ロシア産原油に対する制裁緩和は、ウクライナ侵攻の戦費調達に利用されるとの批判も出ていた。1回目の措置は、世界30カ所の海域に留め置かれた約1億2400万バレルが購入対象となった。平時に原油輸送の要衝ホルムズ海峡を通過する日量の6日分程度が確保できる計算で、ベセント氏は「油価抑制につながった」と成果を強調していた。米財務省は、既に輸送中のイラン産原油についても各国による購入を1カ月間認める制裁緩和を実施しており、期限は今月19日となっている。ベセント氏はこれまで、ロシア産原油に加え、イランに対する緩和措置についても延長しない考えを示していた。(C) 時事通信社

米メタ、5月に1割人員削減か = 年後半に追加削減も—報道

2026年4月18日

ロイター通信は17日、米メタ（旧フェイスブック）が5月20日に、全世界の従業員の約10%に当たる8000人程度を削減する計画だと報じた。人工知能（AI）の活用による業務効率化や社内体制の見直しに伴うものとみられ、報道によれば今年後半の追加削減も検討しているという。メタの従業員数は2025年末時点で約7万9000人。ロイターは先月、メタが全世界で約20%の人員削減を検討していると報じていた。追加削減の時期や規模などは決まっていないという。メタは22年11月に約1万1000人、23年3月に約1万人の大規模な削減を発表。また、今年1月には仮想空間「メタバース」関連部門での削減が明らかになった。米テクノロジー業界では近年、AIの発達を背景とした人員削減が相次ぐ。アマゾン・ドット・コムは25年10月と26年1月で計約3万人の削減を発表したほか、IT大手オラクルも大規模な人員削減を進めているとされる。(C) 時事通信社



機械受注は市場予想上回る伸びに

内閣府が4月15日に発表した2月の機械受注は、前月比13.6%増の1兆1159億円となり、2カ月ぶりの増加となった。市場予想は1.2%の減少であった。製造業が30.7%増の5695億円と、2カ月ぶりに増加した。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」で据え置き。

日経平均は続伸、米国とイランの停戦期待が改めて高まる

続伸。2月26日の年初来高値を更新している。米国とイランの直接協議が合意に至らず、週初こそ売りが先行したものの、トランプ米大統領がイランとの停戦協議再開の可能性を示唆したことで、その後は停戦期待が改めて高まる形となった。米ハイテク株の上昇や台湾積体回路製造（TSMC）の好決算発表なども支援材料とされた。

日経平均、今週は上げ渋る展開か、すでに停戦期待を強く織り込む状況

上げ渋る展開か。すでに米国のイラン攻撃前の水準を回復しており、停戦期待を強く織り込む状況になっていよう。国内では、エネルギー価格高止まりによる個人消費減速、企業収益悪化への影響も相対的に強いと考えられる。今後、事態改善に対するポジティブ反応は限定的になるとみられるほか、日本銀行の早期利上げ観測も強まっていこう。

10年債利回りは弱含み、中東情勢と原油高への懸念が和らぐ

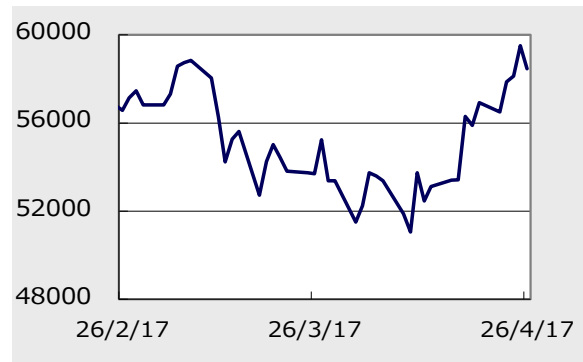
利回りは弱含み。米国とイランによる水面下での和平協議継続を示唆したトランプ米大統領の発言で中東情勢と原油高への懸念がやや和らいだ。中東情勢の不透明感や原油高が日本経済に及ぼす影響への懸念を示唆した日本銀行の植田総裁発言で4月の追加利上げ観測も後退した。週間で日本国債利回りは弱含みに。

10年債、今週は利回りは弱含みか、中東情勢と原油高への警戒感が和らぐ方向

利回りは弱含みか。米国とイランが和平協議での合意に達する上でハードルはまだ高めかもしれない。しかし、両国とも自国にとって少しでも有利な条件で合意することを目指しつつ、譲歩の姿勢も見せながら、協議での落とし所を探る姿勢の模様。中東情勢と原油高への警戒感が和らぐ方向を維持し、日本国債利回りは弱含みへ。

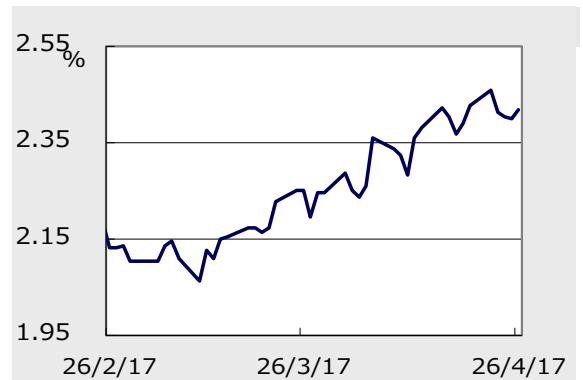
発表日	期間	指標名
4月 22日	03月	貿易収支
4月 24日	03月	消費者物価コア指数
4月 27日		日銀・金融政策決定会合

日経平均株価



日経平均週末終値	58475.90 円
想定レンジ	57000 ~ 60500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.42 %
想定レンジ	2.38 ~ 2.43 %



3月PPIは市場予想を下振れ

米労働省が4月14日に発表した3月の生産者物価指数（PPI）は前月比0.5%の上昇となった。前月は0.7%上昇から0.5%上昇に下方修正された。市場予想は1.1%の上昇だったため、伸びは予想を大きく下回った。前年比は4.0%の上昇で2月の3.4%から加速し、2023年2月以来の伸び率となった。

発表日	期間	指標名
4月 21日	03月	小売売上高
4月 21日	02月	企業在庫
4月 23日	前週	新規失業保険申請件数
4月 23日	04月	製造業PMI
4月 23日	04月	サービス業PMI

米国株は続伸、イラン情勢に対する警戒感が和らぐ

続伸。前週末開催のイランとの停戦協議は合意に至らなかったが、トランプ大統領が停戦協議再開の可能性を示唆し、週初から買い先行の展開となった。その後も戦闘終了期待の買いが優勢となり、株式市場は上値追いの動きが継続する形となっている。生産者物価指数（PPI）が警戒されたほど加速しなかったこと、銀行株や台湾TSMCの好決算発表なども安心感につながった。

米国株、今週はもみ合いを予想、短期的な過熱警戒感も意識

もみ合いを予想。税還付に伴う需給改善期待が高まりやすいタイミングでもあり、今後も交渉進展に伴う一段の株価上昇の可能性はある。ただ、S&P500やナスダック指数は連日の最高値更新となっており、戦争の終結合意を強く織り込んでいる印象もある。足元での株価の反発スピードにはやや過熱感が意識され、今後は中東情勢改善へのポジティブ反応は鈍くなるだろう。

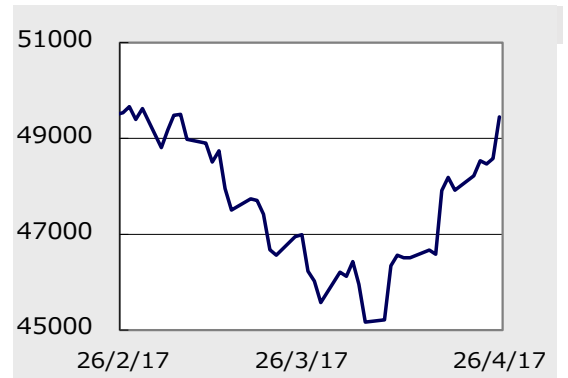
10年債利回りは低下、米国とイランは再協議の可能性

利回りは低下。米国とイランによる再協議開催の可能性が浮上したこと、イラン側が週末前にホルムズ海峡の開放を宣言し、原油価格は大幅安となったことが要因。再協議で戦闘終結につながる保証はないものの、米国金利の先高観は後退。年内利下げの可能性が再浮上した。

10年債、利回りはもみ合いか、原油価格の動向を意識

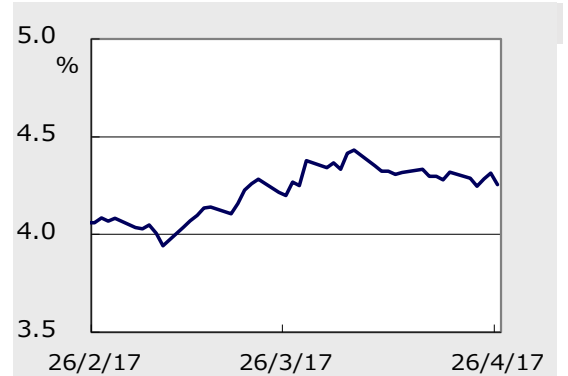
利回りはもみ合いか。原油価格の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国とイランの再協議が実現しても戦争終結につながる保証はない。ただ、停戦期間が延長された場合、戦争終結につながる可能性はやや高まり、原油価格の上昇は抑制されるため、長期債利回りは4.25%近辺で伸び悩むケースも予想される。

NYダウ平均



NYダウ週末終値	49447.43	ドル
想定レンジ	49000 ~	50000
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.25	%
想定レンジ	4.20 ~	4.30
		%



ユーロ圏鉱工業生産は3カ月ぶりプラス

欧州連合（EU）統計局が4月15日に発表した2月のユーロ圏鉱工業生産は前月比0.4%増だった。3カ月ぶりのプラスとなり、市場予想の0.3%増も上回った。分野別では、非耐久消費財が2.6%増と大きく伸びたほか、資本財が1.0%増だった。一方、エネルギーが2.1%減、耐久消費財も1.3%減となった。

ユーロ円は上げ渋り、中東紛争の早期終結は困難との見方も

上げ渋り。日本銀行による4月追加利上げ観測後退や米国とイランの再協議への期待でユーロの対円レートは史上最高値を更新した。ただ、中東紛争の早期終結は実現困難との見方は残されており、原油先物は大幅安となったものの、リスク選好的なユーロ買い・円売りは週末前に縮小した。

ユーロ円、伸び悩みか、域内景況感悪化の懸念残る

伸び悩みか。中東紛争の早期終結について懐疑的な見方は残されており、ユーロ圏のインフレ圧力は継続する見通し。4月23日発表の製造業、サービス業PMIが悪化すれば、スタグフレーション懸念が浮上し、域内景況感の悪化が意識されることから、ユーロ売り・円買いがやや強まる展開もあり得る。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、大幅利上げ見通し後退

利回りは低下。米国とイランの停戦交渉が合意とならず、週初は上昇基調が続いたものの、その後は改めてイラン情勢の改善を期待する動きが優勢となった。また、週末にかけては原油相場が下落、インフレ高騰への過度な懸念も後退する格好となり、欧州中央銀行（ECB）の利上げ回数も減少見通しとなっていった。

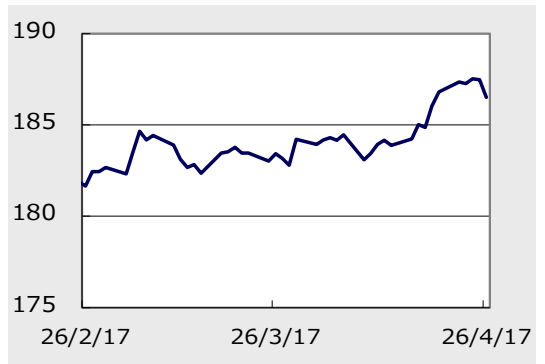
10年債、今週は利回りは横ばいか、原油相場の動向に関心

利回りは横ばいか。当面は原油相場の動向が焦点となろう。順調に低下方向となれば、年内利上げ回数が見通しが低下することになり、国債利回りの低下要因となる。一方、ホルムズ海峡も封鎖問題が長期化するようだと、年内3回の利上げ観測などが改めて優勢となっていこう。

経済指標発表予定

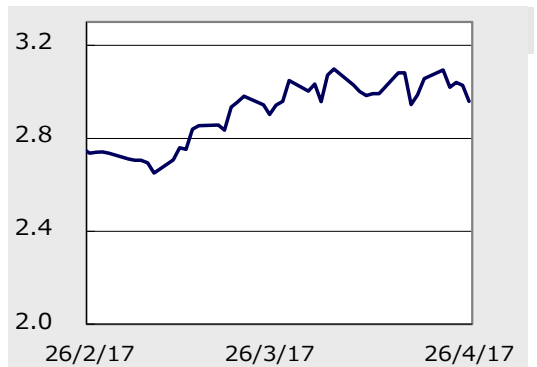
発表日	期間	指標名
4月 21日	03月	英・失業率
4月 21日	04月	独・ZEW期待調査
4月 22日	03月	英・消費者物価指数
4月 23日	04月	欧英独・製造業・サービス業PMI
4月 24日	03月	英・小売売上高指数
4月 24日	04月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	186.55 円
想定レンジ	185.00 ~ 188.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.96 %
想定レンジ	2.80 ~ 3.15 %

ドル円 為替展望

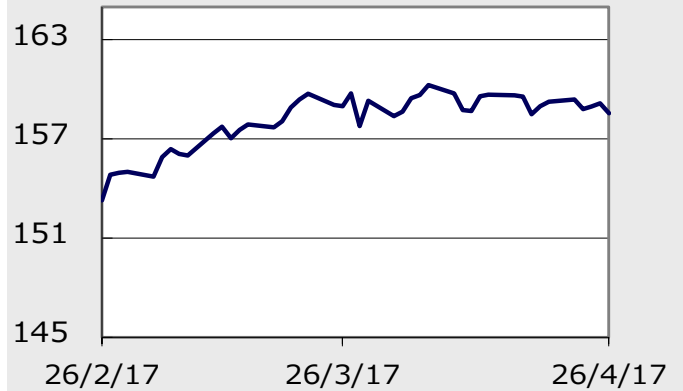
ドル/円 今週の想定レンジ

157.00 ~ 161.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。イスラエルとレバノンの関係改善に向けた動きを受けて、米国とイランの再協議が行われる可能性が高まっている。この場合、中東紛争の長期化に対する懸念は多少緩和されそうだが、戦闘終結に向けて解決すべきいくつかの困難な課題も残されている。米国とイランの再協議で停戦期間が延長されることも予想されるが、戦闘終結に向けた合意がすみやかに形成される保証はないため、米ドル買い・円売りが大幅に縮小することはないと予想される。

ただ、日米財務相会談の後に、日本政府が過度な円安を牽制する姿勢を強めており、1ドル=160円を超えて円安が進行した場合、日本政府・日本銀行による為替介入（円買い介入）が実施される可能性があることに注意が必要だろう。



ドル円週末終値 158.64 円

【米・4月製造業・サービス業PMI】（23日発表予定）

23日発表の米4月PMIで足下の景況感が注目される。前回は製造業が52.3、サービス業は49.8。さらに改善すればドル買い要因となり得る。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,879.60ドル

続伸、中東情勢の改善期待に伴うドル安で

続伸。イラン情勢の改善期待が継続する中、ドル高一服感を意識して金相場は上昇基調が続いた。米生産者物価指数（PPI）が市場予想ほど上昇しなかったことも安心感につながる。週末には、イランと米国がともにホルムズ海峡の完全開放を発表するとし、金価格は大きく動意づく形にもなった。



NY
原油先物

週末終値
83.85ドル

大幅続落、ホルムズ海峡解放と戦争終結期待を売り材料視

大幅続落。4月17日、イランのアラグチ外相は、イスラエルとレバノンの停戦期間中はホルムズ海峡を開放すると表明。エネルギー輸送の回復により、原油供給不足が解消するとの見方が強まった。トランプ米大統領はイラン戦争終結に向けて、近く合意が見込めるとの見解を示し、買いポジションの解消が進んだ。



1-3月期のGDP成長率は5.0%、予想を上回る

1-3月期の国内総生産（GDP）成長率は5.0%となり、前期の4.5%と予想の4.8%を上回った。一方、3月の輸出増加率は2.5%にとどまり、予想の8.6%を大幅に下回っている。こうしたなか、政府は消費の拡大促進、不動産市場やハイテク産業などの支援を継続する方針を明らかにしている。

人民元はやや弱含み、対円で米ドルに連れ安

やや弱含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルと連動性がある。その米ドルが米国とイランの和平協議への期待から売られる傾向にあった一方、原油価格の急落で円が買い戻されたため、週間では対円でやや弱含みに。人民元も米ドルに連れ安し、対円でやや弱含みに。

人民元今週は強含みか、リスク選好と米経済指標改善で米ドルに連れ高へ

強含みか。米国とイランは和平協議で合意を目指す姿勢とみられるため、原油の先安観測台頭も加わって、為替市場でリスク選好が強まる方向を見込む。リスク選好が原油安に勝って安全通貨の円は売られやすくなるとみる。そこへ米経済指標の改善が対円で米ドル買いを支援し、人民元は対円で米ドルに連れ高、週間で強含みへ。

上海総合指数は続伸、上海総合は約1カ月ぶりの高値を付ける

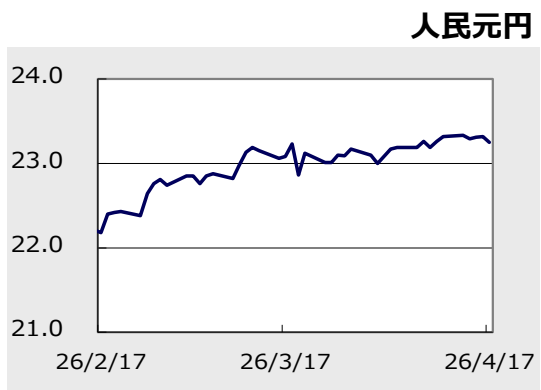
続伸。上海総合指数は約1カ月ぶりの高値を付けて引けた。米国とイランの停戦期待の高まりが好感され、ハイテク関連を中心に買いが広がった。また、1-3月期の国内総生産（GDP）の上振れも景気の先行き不安をやや緩和させた。一方、米国とイランの交渉などを見極めたいとのムードが指数の足かせに。また、輸出の伸び鈍化などもマイナス材料となった。

香港市場

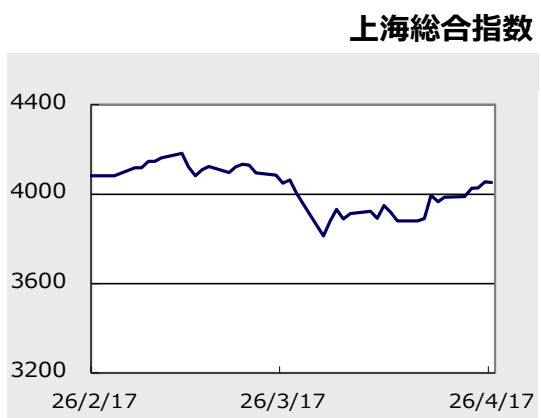
ハンセン市場は買い優勢か、米国とイランの停戦期待で

買い優勢か。米国とイランの停戦期待が高まっていることがリスク選好ムードを高めよう。また、原油価格が一段と下落した場合、インフレ率の落ち着き観測から買いは継続も。内部環境では、中国の国内総生産（GDP）の上振れなどが引き続き好感されよう。半面、ハンセン指数が前週末に約1カ月半ぶりの高値まで回復しており、利益確定売りが優勢になる可能性がある。

発表日	期間	指標名
4月 23日	03月	SWIFTグローバル支払い



人民元円週末終値	23.26 円
想定レンジ	23.25 ~ 23.700 円



上海総合指数先週終値	4051.43 Pt
想定レンジ	3990 ~ 4110 Pt



就業者数は市場予想に沿った着地に

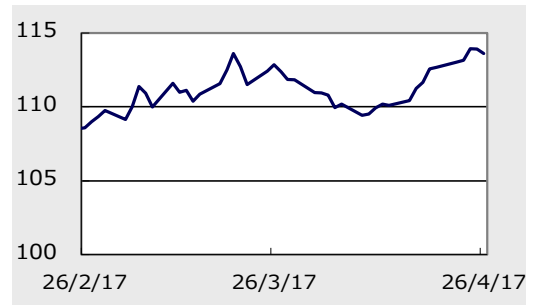
豪統計局が4月16日に発表した雇用統計によると、3月の就業者数は前月比1万7900人増加して、2万人増の市場予想に沿った着地となった。2月は4万9600人の増加だった。失業率は横ばいの4.3%で市場予想と一致し、労働参加率は66.9%から66.8%に低下している。

発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円は堅調推移、米国とイランは再協議の可能性

堅調推移。中東紛争の長期化や原油価格の高止まりが懸念されたが、米国とイランの再協議開催への期待が高まり、イラン側は4月17日にホルムズ海峡の再開を宣言したことからリスク回避的な豪ドル売り・円買いは縮小。日本銀行による4月追加利上げ観測の後退も豪ドル・円相場を下支えた。

豪ドル円



豪ドル円週末終値	114.18 円
想定レンジ	112.50 ~ 115.00 円

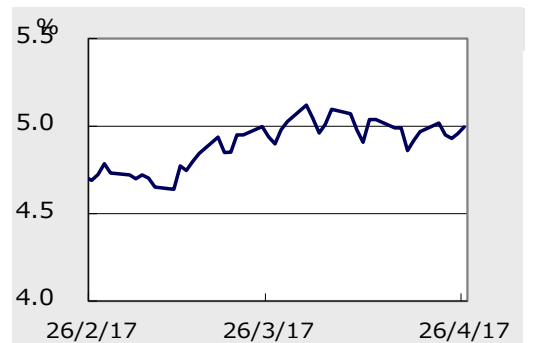
豪ドル、今週はもみ合いか、中東紛争の早期終結について懐疑的な見方も残る

もみ合いか。中東紛争の早期終結について懐疑的な見方があるため、世界経済の不確実性が一段と低下していく可能性は限定的となりそう。原油価格が下げ止まった場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小するとみられ、ここまでの豪ドル・円上昇の反動の動きが強まりやすいだろう。

10年債利回りは強含み、原油高への懸念と米長期金利上昇で

利回りは強含み。原油高で4月消費者信頼感指数が顕著に悪化し、週前半の買いを支援。しかし、米国とイランによる和平交渉の先行き不透明感が意識される中、原油高止まりへの警戒感による売り圧力は根強かった。そこへ米経済指標の改善で米長期金利が上昇した。これらの材料で週後半の豪国債利回りは反発、週間で強含みに。

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.99 %
想定レンジ	4.90 ~ 4.99 %

10年債、今週は利回りは弱含みか、中東情勢と原油高への懸念が和らぐ方向へ

利回りは弱含みか。米国とイランの和平協議の先行き不透明感はまだまだ根強いかもしれない。しかし、両国ともお互いへの譲歩の姿勢を見せつつ、自国にとって少しでも有利な条件での合意を目指すスタンスのようだ。こうした和平協議の情勢を受けて中東情勢と原油高への警戒感が和らぐ方向を維持し、豪国債利回りは弱含みへ。



ブラジル概況

Brazil



2月小売売上高は前月比+0.6%

ブラジル地理統計院（IBGE）が4月15日発表した2月小売売上高は、前月比+0.6%で伸び率は1月実績の+0.4%を上回った。ただ、市場予想の+0.9%程度には届かなかった。3月以降は原油価格の大幅上昇の影響が強まるため、前月比プラスとなるものの、個人消費の伸びは抑制される可能性がある。

レアル円は強含み、原油の急落などで上値重い展開

強含み。水面下における米国とイランの交渉に進展が見られたとの報道がレアルなど新興国通貨の支援材料となった。また、中国の国内総生産（GDP）の上振れなどもサポート材料。半面、原油価格の2ケタ下落がレアルの上値を押さえた。また、弱い経済指標も景気の先行き不安を高めた。

レアル円、今週はもみ合いか、強弱材料が交錯

この週は強弱材料が交錯するなか、方向感に欠ける展開になると予測される。強弱材料では、米国とイランの停戦期待がリスク資産だとみられている新興国通貨レアルの支援材料へ。また、中国の国内総生産（GDP）の上振れなども引き続き好感されよう。半面、原油価格が続落した場合、レアルへの売り圧力が強まる公算も。

ボベスパ指数弱含み、原油の急落や経済指標の悪化を警戒

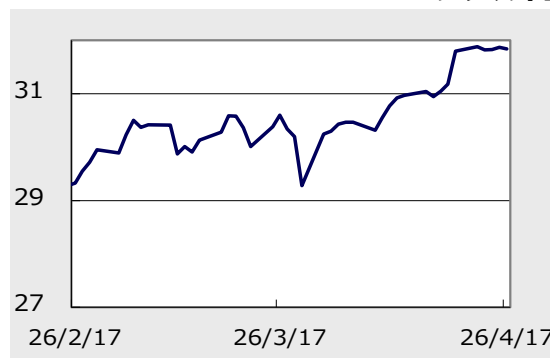
弱含み。原油価格の急落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、経済指標の悪化も景気の先行き不安を高めた。2月の経済活動指数は前月の改定値プラス1.07%からマイナス0.27%に低下し、予想のプラス0.20%を下回った。半面、水面下における米国とイランの交渉に進展が見られたとの報道も支援材料。また、中国の国内総生産（GDP）の上振れも好感された。

ボベスパ指数、今週は底堅いか、米イランの停戦期待が高まる

底堅いか。米国とイランの停戦期待が高まっていることがリスク・オン・ムードを高める見通しだ。また、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の公算も。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。また、弱い経済指標なども引き続き指数の足かせとなろう。

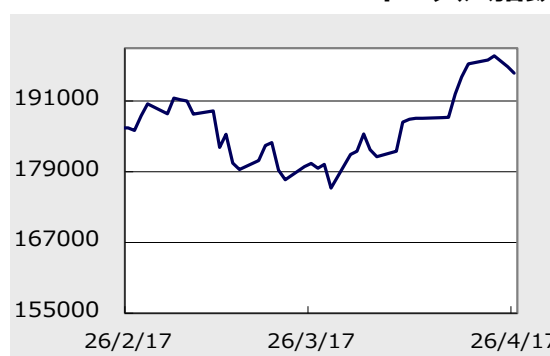
発表日	期間	指標名
4月 23日	4/13-19	貿易収支
4月 24日	4/17-23	FGV消費者物価指数
4月 24日	04月	FGV消費者信頼感
4月 24日	03月	経常収支
4月 24日	03月	海外直接投資

レアル円



レアル円週末終値	31.86 円
想定レンジ	31.13 ~ 32.54 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	195733.51 Pt
想定レンジ	190520 ~ 204500 Pt



弱含み、中東紛争の早期終結は期待薄との見方

弱含み。米国とイランによる再協議開催の可能性が浮上し、原油価格は大幅安となったが、戦争終結が短期間で実現されるとの見方は少ないため、リスク選好的なトルコリラ買い・米ドル売りは拡大しなかった。この局面で米ドル高・円安は一服し、この影響でトルコリラは対円で弱含みとなった。

トルコリラ、今週はもみ合いか、トルコ中銀の政策金利は据え置き予想

もみ合いか。トルコ中央銀行は4月22日に政策金利を発表する。37.00%に据え置きとなる見込みだが、エネルギー価格の上昇はインフレ圧力を高めるとの見解が提示された場合、景気悪化を意識してリスク選好的なトルコリラ買い・円売りは抑制される可能性がある。

10年債利回りは弱含み、米国とイランは再協議の可能性

利回りは弱含み。米国とイランによる再協議開催の可能エイが浮上し、原油価格は大幅安となったことが要因。中東紛争がすみやかに終結する保証はないものの、原油価格の下落によってインフレ圧力が一段と強まる可能性はやや低下し、これによって長期国債利回りの上昇は抑制された。

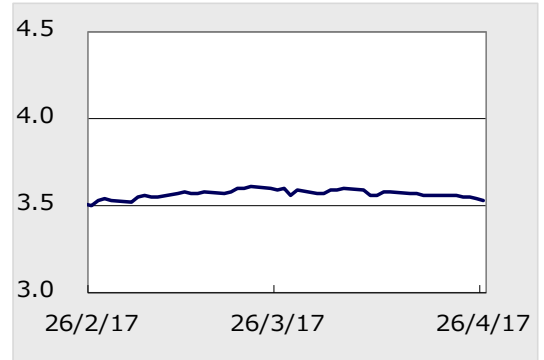
10年債利回りは横ばいか、トルコ中銀の政策金利は据え置き予想

利回りは横ばいか。トルコ中央銀行は4月22日に政策金利を発表する。37.00%で現状維持の公算だが、「エネルギー価格の大幅な上昇がインフレ圧力を高めている」との見解が提示された場合、国債利回りの低下余地は小さくなりそうだ。原油先物の動向が引き続き材料視されそうだ。

トルコとの貿易額40億ドル目指す=エルドアン大統領と会談—マン国会議長・ベトナム

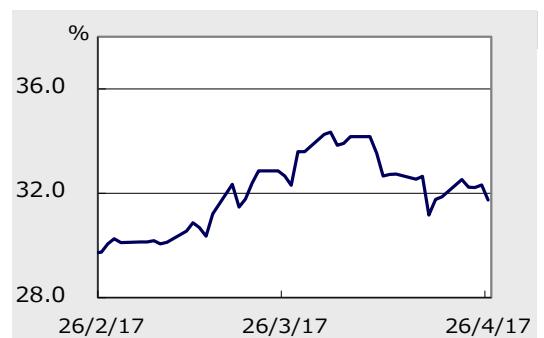
ベトナム紙サイゴン・タイムズ（電子版）によると、トルコを訪問したベトナムのチャン・タイン・マン国会議長は16日、エルドアン大統領と会談し、2国間貿易額で40億ドル（約6400億円）を目指すことで一致した。マン氏は、列国議会同盟（IPU）の会議に出席するためトルコを訪れていた。目標の実現に向け、両氏は、貿易の流れを検証、円滑化するための合同委員会を早期に開催することで合意。両国を結ぶ直行便や電子ビザ（入国査証）システムなど既存の優位性を活用することで、企業間の連携を強化し、投資や観光業を促進するとしている。両氏はまた、経済、貿易、投資分野での連携を新たな段階へ引き上げることで両国の潜在力を引き出すことができると述べた。今回の訪問が政治的信頼の強化や連携深化の基盤形成につながることを期待される。2025年の2国間貿易額は23億ドルだった。26年第1四半期（1～3月）は6億3000万ドルで、前年通期の25%を超えた。（ハノイ時事）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.54 円
想定レンジ	3.50 ~ 3.60 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.74 %
想定レンジ	31.50 ~ 32.00 %



ロシア概況

Russia



強含み、輸出増や米イランの交渉再開期待で

強含み。輸出の増加が景気の先行き不安をやや緩和させた。また、米国とイランの交渉が週末に再開されるとの期待感もルーブルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、中国の国内総生産（GDP）の上振れが対中輸出の拡大期待を高めた。半面、原油価格の2ケタ下落がルーブルの上値を押さえた。

ルーブル円、今週は弱含みか、利下げ観測が圧迫材料へ

弱含みか。利下げ観測がルーブルの圧迫材料となろう。政策金利は年15.0%から14.5%に引き下げられると予測されている。また、原油価格が続落した場合、ルーブルの売り圧力が強まる公算も。半面、米国とイランの停戦期待が高まっていることがサポート材料となろう。

MOEXロシア指数、弱含み、原油の2ケタ下落などが足かせ

弱含み。原油価格の2ケタ下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。半面、指数の下値は限定的。水面下における米国とイランの交渉に進展が見られたとの報道が好感された。また、2月の輸出額が大幅に増加したことも景気の先行き不安を緩和させた。ほかに、中国の国内総生産（GDP）の上振れが対中輸出の拡大期待を高めた。

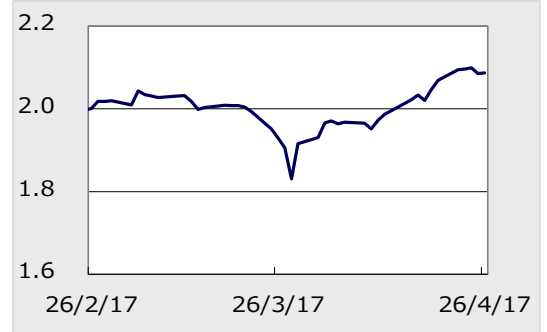
MOEXロシア指数、買い優勢か、利下げ期待などで

買い優勢か。利下げ期待が支援材料となろう。政策金利は年15.0%から14.5%に引き下げられると予測されている。また、米国とイランの停戦期待が高まっていることも支援材料へ。半面、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。また、3月の鉱工業生産や政策金利などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。

インドネシア・ロシア首脳が会談=エネルギー協力強化で合意

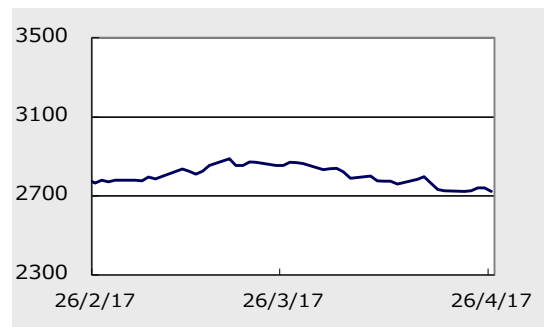
インドネシアのプラボウォ大統領は13日、訪問先のモスクワでロシアのプーチン大統領と約5時間にわたり会談した。インドネシアのテディ内閣官房長官の発表によると、両首脳は特にエネルギー・鉱物資源分野において、石油・ガスエネルギーの安全保障や下流化（加工産業化）を含め長期的に協力していくことで合意した。また、教育や研究・技術、農業など国の発展に直接的な影響を与える分野における協力関係を継続・拡大していくことも確認した。テディ長官は「今回の会談は、過去1年間の両首脳による2国間関係の緊密化を示している」と説明。「プラボウォ大統領とプーチン大統領は、直近では昨年12月にモスクワで会談しており、過去1年間でさまざまな機会に5回会談している」と明かした。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.09 円
想定レンジ	2.037 ~ 2.137 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2723.94 Pt
想定レンジ	2700 ~ 2900 Pt



インドの格付け、「BBB」に維持も=S&P

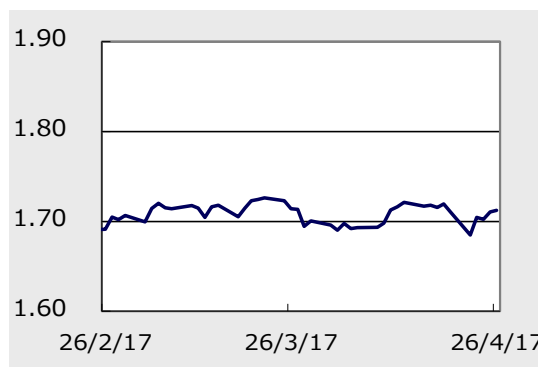
S&Pグローバル・レーティングはこのほど、インドのソブリン格付けを現在の「BBB」に維持すると示唆。中東紛争の勃発に伴う原油価格の高騰を受け、インドなど新興国ではインフレ率の高進懸念が高まっている。それに伴う景気の悪化観測から格下げられると懸念されていた。

発表日	期間	指標名
4月 23日	04月	HSBC製造業PMI
4月 23日	04月	HSBCサービス業PMI
4月 23日	04月	HSBC総合PMI
4月 24日	4/11-17	外貨準備高

インドルピー円はもみ合い、原油安を好感したルピー買いも

もみ合い。米国とイランによる再協議の可能性が浮上し、リスク回避的なルピー売り・米ドル買いは縮小。原油先物の大幅安が主に材料視されたようだ。ただ、中東紛争の早期終結に対する懐疑的な見方は残されており、リスク選好的なルピー買い・円売りは一部にとどまったようだ。

インドルピー円



インドルピー円、今週はもみ合いか、中東紛争の長期化に対する懸念残る

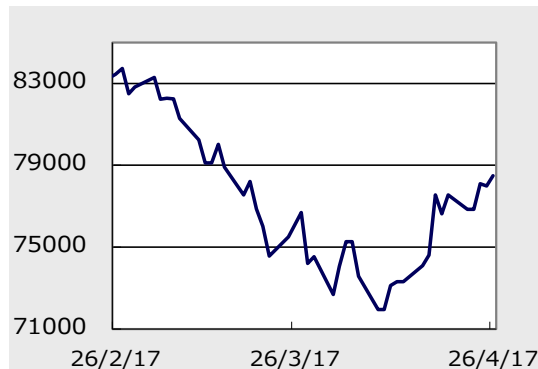
もみ合いか。米国とイランの再協議が実現しても戦闘終結につなげる保証はないとみられる。中東紛争の長期化に対する懸念は消えていないため、週明け後に原油価格が反転した場合、リスク選好的なルピー買い・円売りは抑制される可能性がある。

インドルピー円週末終値	1.713 円
想定レンジ	1.700 ~ 1.725 円

SENSEX指数続伸、SENSEX指数は過去最高値に迫る

続伸。SENSEX指数は過去最高値の水準まで回復した。水面下における米国とイランの交渉に進展が見られたとの報道を受け、リスク選好のムードが継続。また、原油価格の大幅下落もインフレ率の高進懸念を緩和させた。国内では、成長予想の上方修正が支援材料。2026年度のインドの成長予想はこれまでの6.4%から6.5%に引き上げられた。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は底堅いか、中東情勢の改善期待で

底堅いか。中東情勢の改善期待が高まっていることがリスク選好ムードを高めよう。また、インドの格下げが避けられるとの予測もインド株の支援材料へ。ほかに、成長予想の上方修正などが引き続き好感される見通しだ。半面、貿易赤字の拡大観測が警戒されよう。また、SENSEX指数が前週末に過去最高値の水準まで回復しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる公算も。

SENSEX指数先週終値	78493.54 Pt
想定レンジ	76350 ~ 80630 Pt

イラン戦争勃発後の株価下落率が大きい銘柄

■ 株式市場のリバウンドが強まる

イラン情勢の改善期待を背景に、株式市場の反発力が強まってきている。足元での株価反発は半導体関連やAI関連が牽引してきているが、一段の株価上昇を見据えた場合、ここからは直近での株価下落率が大きかった銘柄のリバウンドが牽引役になっていくとみられる。米国のイラン攻撃が始まる前の時点と比較して、現在までの株価下落率が大きい主力銘柄をスクリーニングしている。なお、決算が株価の変動を強めさせたものも多いとみられるため、1-3月期の決算発表が予定されている銘柄に絞っている。

スクリーニング要件としては、①2月27日終値比での株価下落率が20%以上、②時価総額が3000億円以上、③3月、6月、9月、12月期決算銘柄。

■ 3月以降の株価下落率が大きい主力株

コード	銘柄	市場	4/17株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	営業益進捗 率(%)	予想 1株利益 (円)
2469	ヒビノ	スタンダード	3,575.0	367.0	-0.56	95.6	267.11
4301	アミューズ	プライム	2,013.0	374.9	-0.54	116.0	221.79
4502	武田薬品工業	プライム	5,586.0	88872.6	-1.38	103.0	97.78
4635	東京インキ	スタンダード	1,350.0	184.0	-0.74	90.9	153.66
5482	愛知製鋼	プライム	2,777.0	1791.8	-1.14	96.2	151.69
5697	サンユウ	スタンダード	677.0	41.2	-2.17	93.1	82.72
6208	石川製作所	スタンダード	2,025.0	129.3	-1.70	91.0	68.98
7460	ヤギ	スタンダード	3,935.0	359.7	-1.75	98.6	420.81
7955	クリナップ	プライム	917.0	343.3	-0.43	123.7	69.58
7981	タカラスタンダード	プライム	2,720.0	1829.3	-0.73	90.7	202.25
8153	モスフードサービス	プライム	4,185.0	1339.6	-1.30	99.2	136.12
9029	ヒガシHD	スタンダード	1,858.0	246.5	-0.64	95.0	166.59
9311	アサガミ	スタンダード	8,190.0	116.1	-3.65	94.2	1209.21
9900	サガミHD	プライム	1,795.0	543.9	-1.64	98.6	53.11

(注) 株価乖離率は3月31日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ペット関連市場、裾野拡大で関心持続

■ペットを「家族」として捉える動き広がる

少子化を背景にペットを「家族」として捉える動きが広がる中、関連市場はフードにとどまらず、医療、保険、住居、サービスなど幅広い領域へと裾野を拡大している。こうした“ペットヒューマニゼーション”の進展を背景に、ペット関連ビジネスは中長期的な成長テーマとして安定的に関心を集めており、各社による商品開発やサービス拡充の動きも広がっている。下表では、こうした潮流を捉えた主な関連銘柄を整理した。なお、今週は23日に、ペットフードをはじめとしたペット関連商品の企画・製造・販売を手掛ける犬猫生活<556A>が東証グロースへ上場する。

■主な「ペット」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	4/17 株価 (円)	概要
2334	イオレ	グロース	432	ペット旅行専門メディア「休日いぬ部」を運営。
2733	あらた	プライム	2895	日用品・化粧品卸の国内大手。ペット用品の売上が約2割を占める。
2831	はごろもフーズ	スタンダード	3460	ペットフードを展開。無添加など高付加価値商品の拡充に注力。
3002	ゲンゼ	プライム	3910	肌着大手だが、ドッグウェアブランドも展開しペット分野へ参入。
3289	東急不動産HD	プライム	1387.5	傘下の東急リバブルがペット共生型物件の開発・提案にも取り組む。
3407	旭化成	プライム	1602	傘下の旭化成ホームズではペット共生を意識した住宅提案を展開。
3989	シェアリングT	グロース	1185	パーティカルメディアではペット葬儀社紹介サイトの運営も。
4579	ラクオリア創薬	グロース	856	犬向け骨関節炎治療薬などを上市。
6039	日本動物高度医療C	グロース	1575	犬や猫を対象に高度先進医療を提供。
6145	NITTOKU	スタンダード	2387	ペット用のマイクロチップを製造・販売。
7453	良品計画	プライム	3942	ペット用品の展開を拡大(2026年4月時点で45品目)。
8113	ユニ・チャーム	プライム	977	ペットケア事業を成長分野と位置付け、海外展開を加速。
8130	サンゲツ	プライム	3055	昨年、ペット関連市場への参入強化の一環として国内最大級の見本市へ初出展。
8715	アニコムHD	プライム	1557	傘下にペット保険大手のアニコム損害保険を持つ。
9007	小田急電鉄	プライム	1645.5	昨年12月に犬との宿泊に特化したホテルを開業。
9842	アー克蘭ズ	プライム	1939	昨年、ペット販売のベッツファーストHDを完全子会社化しペット事業を強化。
194A	WOLVES HAND	グロース	1887	動物病院などを運営し、M&Aで事業エリアを拡大。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

キオクシアホールディングス〈285A〉プライム

フラッシュメモリ世界シェア29%、26年3月期営業利益は57.1-77.0%増の見込み

■売上収益の62%がSSD・ストレージ向け

1987年に世界初のNAND型フラッシュメモリを発明して以来、フラッシュメモリを柱に事業展開しており、フラッシュメモリ生産量世界シェアは29%（記憶容量ベース、24年度）。NAND型フラッシュメモリは、電源を切ってもデータが消えない（不揮発性）記憶媒体。現在、PCやデータセンター向けSSD、SDカード、スマートフォンなどの記憶装置として主流となっており、同社売上収益（売上高）の62%がSSD・ストレージ向け、23%がスマートデバイス向けとなっている（25年3月期）。海外売上高比率は86%（同）。

■第3四半期売上収益は過去最高

26年3月期第3四半期累計の売上収益は1兆3347.76億円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2735.74億円（同34.0%減）。PC、スマートフォンメーカーによる在庫調整の影響で減収となったが、第3四半期3カ月（25年10-12月）は過去最高の売上収益となるなど、足下は好調。26年3月期通期売上収益は2兆1797億-2兆2697億円（前期比27.7-33.0%増）、営業利益は7095億-7995億円（同57.1-77.0%増）の見込み。

★リスク要因

AIインフラ過剰投資の可能性など。

売買単位	100 株
4/17終値	30530 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



285A：日足

堅調相場継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,526,495	-	216,228	154,356	-	105,921	204.68
2023/3連I	1,282,101	-16.0%	-99,015	-186,443	-	-138,141	-
2024/3連I	1,076,584	-16.0%	-252,698	-343,330	-	-243,728	-
2025/3連I	1,706,460	58.5%	451,748	370,669	-	272,315	519.96
2026/3連I予	2,179,776	27.7%	709,574	631,750	70.4%	453,756	831.57

日本株 注目銘柄2

新日本空調 〈1952〉 プライム

空調のパイオニア、JAXA事業の連携機関にも採択

■売上高の60%がリニューアル工事

米キャリア社が1930年に設立した東洋キャリア工業が始まり。以来、世界初の全列車空調施工（南満州鉄道あじあ号）、日本発の超高層ビル空調施工（霞が関ビル）など、空調のパイオニアとして日本の産業の発展に貢献してきた。現在の事業構成は、オフィスビルなどの「保健空調」が売上高の43%、工場やデータセンターなどの「産業空調」が57%。売上高の60%がリニューアル工事となっている（25年3月期）。また、新たな事業領域の開拓にも注力し、この3月にはJAXAの「宇宙戦略基金事業（第二期）」に連携機関として採択された。さらに28年3月期上期に新技術開発拠点の開設を計画するなど、研究開発も進める。

■工事採算の改善進み利益伸長

26年3月期第3四半期累計の売上高は1046.74億円（前年同期比18.2%増）、営業利益は88.44億円（同68.1%増）。工事採算の改善が進み、利益が伸長した。26年3月期通期売上高は1500億円（前期比8.9%増）、営業利益は137億円（同20.7%増）の見込み。第3四半期決算発表時に、売上高を4%、営業利益を14%程度、それぞれ前回予想から引き上げた。

★リスク要因

資材高や人件費高騰など。

売買単位	100 株
4/17終値	3510 円
業種	建設

■テクニカル分析



1952：日足

3000円台前半が下値支持帯か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	106,718	-0.5%	6,881	7,366	10.3%	5,403	231.88
2023/3連	112,234	5.2%	7,124	7,914	7.4%	5,597	239.73
2024/3連	127,978	14.0%	9,235	9,725	22.9%	7,168	310.37
2025/3連	137,684	7.6%	11,346	11,976	23.1%	9,656	211.62
2026/3連予	150,000	8.9%	13,700	14,500	21.1%	10,500	231.31

日本株 注目銘柄3

カーリット〈4275〉プライム

宇宙・防衛の「重点領域」化で再成長を期す化学メーカー

■国内唯一の過塩素酸アンモニウムの工業製造設備を保有

1918年に日本で初めて塩を原料とする「カーリット爆薬」の製造・販売を開始したことを祖業とする化学メーカー。ロケットの固体推進薬原料で国内シェア100%を誇る。26年3月期第3四半期累計の売上高は269.45億円（前年同期比1.5%減）、営業利益は25.88億円（同35.0%増）で着地した。化学品セグメントの化薬分野・化成品分野・電子材料分野およびセラミック材料分野に加え、利益面では期初に想定していた以上に販売価格の適正化が進展し、コスト削減の取り組みも奏功した。通期計画は、売上高380億円（前期比2.9%増）、営業利益35億円（同14.9%増）を見込む。

■最大の成長ドライバーは宇宙・防衛向け

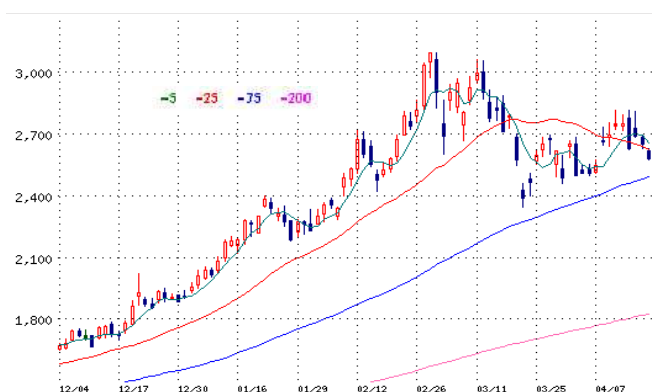
株価はやや上値の重い展開で75日移動平均線に接近している。同社は新中期経営計画で、27年度に営業利益42億円、35年度には60億円を目指す意欲的な目標を掲げた。最大の成長ドライバーは宇宙・防衛向けの固体推進薬事業で、過塩素酸アンモニウムの生産能力を2~3倍に引き上げる大型設備投資が進行中である。そのほか、株主還元は総還元性向40%を目標としている。

★**リスク要因**

コスト削減の進捗遅れなど。

売買単位	100 株
4/17終値	2576 円
業種	化学

■テクニカル分析



4275:日足

3月の下落以降、戻りはやや鈍いか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	33,894	-25.6%	2,506	2,742	54.9%	2,336	98.31
2023/3連	36,008	6.2%	2,640	2,910	6.1%	2,246	94.55
2024/3連	36,577	1.6%	3,352	3,600	23.7%	2,598	109.91
2025/3連	36,914	0.9%	3,046	3,320	-7.8%	2,570	109.07
2026/3連予	38,000	2.9%	3,500	3,700	11.4%	2,850	125.25

日本株 注目銘柄4

花王〈4452〉プライム

日本を代表するトイレタリー・化粧品メーカー、半導体製造用薬剤で世界シェア60%

■日本を代表するトイレタリー・化粧品メーカー

界面科学を中心とした独自のコア技術を武器に、消費者の生活に密着した多様な製品を提供する日本を代表するトイレタリー・化粧品メーカー。海外売上高比率は43.3%、販売先は約140の国・地域にのぼる。25年12月期は、売上高1兆6886億円（前期比3.7%増）、営業利益1640.69億円（同11.9%増）で着地した。国内のグローバルコンシューマーケア事業で、高付加価値製品の投入と価格改定が浸透し、稼ぐ力が定着した。26年12月期の通期計画は、売上高1兆7500億円（前期比3.6%増）、営業利益1820億円（同10.9%増）と2桁増益を見込んでいる。

■過去最高利益の更新目指す

株価は3月の下落以降、戻りは鈍いが6000円付近で値固めの状況となっている。同社は、27年にROIC11%以上・EVA700億円以上、過去最高利益の更新（2019年2117億円）や海外売上高8000億円以上（売上高CAGR+4.3%）を掲げている。また、半導体製造用薬剤では世界シェア60%などケミカルで半導体薬剤の伸びも計画している。そのほか、株主還元は37期連続増配予定となっている。

★リスク要因

原料市況の上昇など。

売買単位	100 株
4/17終値	6008 円
業種	化学

■テクニカル分析



4452:日足

6000円付近で値固めの状況。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	1,551,059	9.3%	110,071	115,848	-22.8%	86,038	183.28
2023/12連I	1,532,579	-1.2%	60,035	63,842	-44.9%	43,870	94.37
2024/12連I	1,628,448	6.3%	146,644	151,024	136.6%	107,767	231.94
2025/12連I	1,688,633	3.7%	164,069	169,846	12.5%	120,081	260.30
2026/12連I予	1,750,000	3.6%	182,000	185,000	8.9%	130,000	143.70

日本株 注目銘柄5

平和〈6412〉プライム

ゴルフ事業の安定成長が下支え、遊技機回復が成長のカギ

■ゴルフ事業拡大が業績を牽引、安定収益基盤の強さ際立つ

パチンコ機・パチスロ機の開発、製造、販売を手掛ける一方、国内最大級のゴルフ場運営網を持つ総合レジャー企業。遊技機業界はヒット機種の有無で業績が振れやすいが、同社はPGMやアコーディア・ゴルフを傘下に持つことで、安定収益源を確保している。26年3月期第3四半期累計は、売上高2065.54億円（前年同期比73.9%増）、営業利益429.16億円（同49.2%増）で着地した。ゴルフ事業は、アコーディア・ゴルフの寄与に加え、来場者数と顧客単価の上昇が追い風。レベニューマネジメントの強化や直接予約比率の向上、購買集約によるコスト低減なども進んでおり、統合効果は今後さらに顕在化する可能性が高い。

■遊技機事業の回復余地と高配当の両面に注目

遊技機事業は販売台数の減少や型式試験の遅れが響き苦戦したが、ユニット販売比率の上昇など収益性改善につながる動きも出ており、投入タイトル数の正常化やヒット機種創出が進めば回復余地は大きい。26年3月期通期売上高は2578億円（前期比76.7%増）、営業利益は425億円（同53.5%増）の見込みで、遊技機の弱さをゴルフ事業が補う構図となっている。年間80円配当を維持する方針で、配当利回りは4%台と高水準だ。

★リスク要因

需要変動と消費マインド悪化など。

売買単位	100 株
4/17終値	1898 円
業種	機械

■テクニカル分析



6412:日足

上値を切り下げる軟調な推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	121,558	-	10,235	10,467	-	2,193	22.24
2023/3連	142,290	17.1%	26,905	26,631	154.4%	20,685	209.72
2024/3連	136,381	-4.2%	23,430	22,746	-14.6%	16,611	168.43
2025/3連	145,867	7.0%	27,690	21,332	-6.2%	13,064	132.46
2026/3連予	257,800	76.7%	42,500	31,700	48.6%	7,900	80.10

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
4月20日	月	13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第105回)の結果(日本銀行)			
		13:30	第3次産業活動指数(2月)	-0.7%	1.7%	
		14:00	首都圏新築分譲マンション(3月)		36.8%	
		07:45	NZ・貿易収支(3月)		-2.57億NZドル	
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.00%	3.00%	
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.50%	3.50%	
		20:25	ブ・週次景気動向調査			
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(3月)		2.3%	
		21:30	加・消費者物価指数(3月)	2.6%	1.8%	
				ハノーバーメッセ開幕(24日まで)		
		4月21日	火	15:00	金融システムレポート(26年4月号、日本銀行)	
	パトスが東証グロースに新規上場(公開価格660円)					
07:45	NZ・消費者物価指数(1-3月)				3.1%	
15:00	英・失業率(3月)				4.4%	
15:00	英・ILO失業率(12-2月)				5.2%	
18:00	独・ZEW期待指数(4月)				-0.5	
21:30	米・小売売上高(3月)			1.3%	0.6%	
23:00	米・企業在庫(2月)				-0.1%	
23:00	米・中古住宅販売成約指数(3月)			0.5%	1.8%	
				米・上院銀行委員会がウォッシュ次期連邦準備制度理事会(FRB)議長の名公聴会開催		
				欧・欧州連合(欧州相理事会(ルクセンブルク))		
		英・エリザベス女王生誕100年				
4月22日	水	08:50	貿易収支(3月)	1兆676億円	573億円	
		08:50	輸出(3月)	11.1%	4.0%	
		08:50	輸入(3月)	7.0%	10.3%	
			SQUEEZEが東証グロースに新規上場(公開価格3110円)			
		15:00	英・消費者物価指数(3月)		3.0%	
		17:00	南ア・消費者物価指数(3月)	3.1%	3.0%	
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	37.00%	37.00%	
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(4月)		-16.3	
		27:00	ブ・貿易収支(先週)		41.95億ドル	
				欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演		
				「グーグル・クラウド・ネクスト」学会(24日まで)		
4月23日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)			
		09:30	製造業PMI(4月)		51.6	
		09:30	サービス業PMI(4月)		53.4	
		09:30	総合PMI(4月)		53.0	
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価運動債)(日本銀行)			
		17:00	石油化学工業協会が月次統計公表			
		18:50	片山財務相・金融担当相インタビュー			
			犬猫生活が東証グロースに新規上場(公開価格2990円)			
		08:00	韓・GDP(1-3月)		1.6%	
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(3月)		2.74%	
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(3月)		1.4%	
		14:00	印・製造業PMI速報(4月)		53.9	
		14:00	印・サービス業PMI速報(4月)		57.5	
		14:00	印・総合PMI速報(4月)		57.0	
		16:30	独・製造業PMI(4月)		52.2	
		16:30	独・サービス業PMI(4月)		50.9	
		16:30	独・総合PMI(4月)		51.9	
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(4月)		51.6	
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(4月)		50.2	
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(4月)		50.7	
		17:30	英・製造業PMI(4月)		51.0	
		17:30	英・サービス業PMI(4月)		50.5	
		17:30	英・総合PMI(4月)		50.3	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		20.7万件	
		22:45	米・製造業PMI速報値(4月)		52.3	
		22:45	米・サービス業PMI速報値(4月)		49.8	
		22:45	米・総合PMI速報値(4月)		50.3	
		欧・欧非公式首脳会議(24日まで)				
4月24日	金	08:30	消費者物価コア指数(3月)	1.8%	1.6%	
		08:50	企業向けサービス価格指数(3月)		2.7%	
		14:30	東京地区百貨店売上高(3月)		3.0%	
		14:30	全国百貨店売上高(3月)		1.6%	
			梅乃宿酒造が東証スタンダードに新規上場(公開価格600円)			
		15:00	英・小売売上高(3月)		-0.4%	
		17:00	独・IFO企業景況感指数(4月)		86.4	
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		15.00%	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.96%	
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(4月)		88.1	
		20:30	印・外貨準備高(先週)			
20:30	ブ・経常収支(3月)		-56.14億ドル			
20:30	ブ・海外直接投資(3月)		67.54億ドル			
21:30	加・小売売上高(2月)	0.9%	1.1%			
23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(4月)	48.3	47.6			
		北京国際モーターショー開幕(5月3日まで)				
4月27日	月		日銀金融政策決定会合			
		15:00	独・GfK消費者信頼感調査(5月)			

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350